

# 議会だより

ひがし 東  
やす 保  
ゆき 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまと一っしょに考えていくために発行したものです。出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

発行／東 保幸  
〒739-1751  
広島市安佐北区深川2丁目51-20  
電話 082-843-5403  
FAX 082-841-4870  
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp  
ブログ ヤフー・ブログ  
東 保幸 検索  
リンク：<http://www.mgr.co.jp/higashi/>

No.30  
2017年  
11月10日

## 県政の動き

### 監査委員に任命されました

10月、突然の衆議院解散総選挙、11月に広島県知事選挙と続きました。それぞれ広島県全体で16億円余、12億円余と多額の税金を使って行われた選挙です。私たちの暮らし向きが少しでも良い方向にむかうように、チェックしていくことが私たち有権者の役割です。

2月定例会で新年度予算を決定し、6月定例会、9月定例会が開かれ、今年度も半分の予算が使われた事になります。

6月定例会は6月16日から27日まで開催されました。主な事業は次の通りです。

**医療介護サービス提供の充実(1億7200万円)**

**ひろしま里山未来博2017の推進(3800万円)**

**新規国際定期路線の誘致(2800万円)**



9月11日、知事に対して県有地信託、産廃最終処分場、土地造成などの県政課題について意見書を提出しました。

など、総額5億3900万円余の補正予算を決定しました。

定例会最終日、地方自治法等に基づき、私は議会から2人、有識者2人の4人からなる監査の監査委員の一人として、議会の同意を得て知事から任命されました。監査委員は行政監査を含む広範な職務権限が与えられています。そのため公正不偏の立場を保持することが強く求められています。

監査の指針を見ると「監査の使命」は、「県民の信頼と負託のもと、県民のために県の行政全般について監査し、その適正な執行の確保及び運営の質の向上を図る」と有ります。施策を実現するための事業が適法かつ正確に行われているか、経済的・効率的・有効的に行われているかどうかという視点から監査することが役割であることを明示しており、重責です。

7月、8月には本庁各部署、企業局、病院の監査に精力的に取り組み、9月11日、知事に対して監査報告並びに意見書を提出しました。

なお、常任委員会は生活福祉保健委員会から文教委員会になりました。「誰一人として置き去りにされることのない県をめざす」(知事立候補決意より)という方向性は私も同じです。子どもの貧困対策をはじめとして誰もが広島に生まれて良かったと思える広島県にして行くために汗を流して行きます。

あなたの身近で働いています



県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

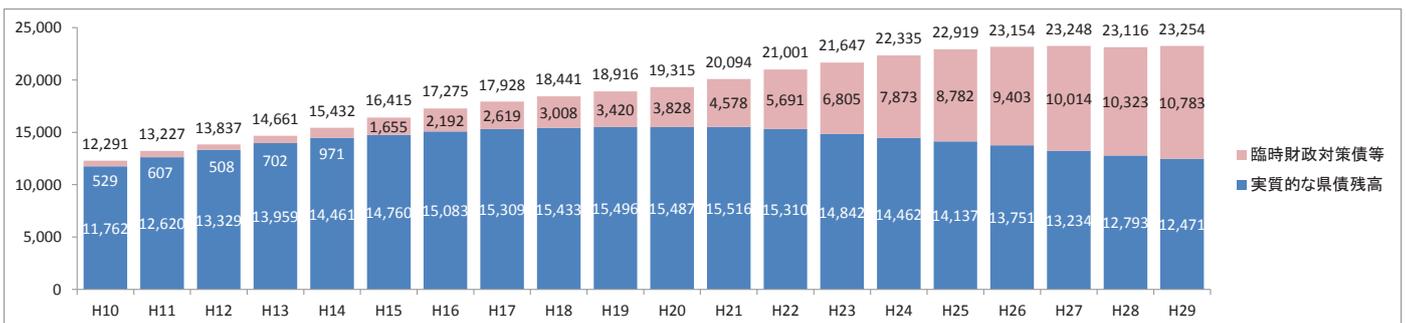
## 財政再建と県民福祉の両立

監査委員として県財政を見ると、改めて財政の早期健全化の必要性を痛感します。県債発行、県債償還を除く歳入歳出の基礎的財政支出の均衡（プライマリーバランスと呼ばれ、財政状況の評価指標の一つ）を図ることを全ての行政は目指しています。家計で言えば、収入に見合った支出を行うという当たり前のことです。ちなみに県の主な歳入は、自主財源の県民税、地方消費税、法人税、自動車税など5000億円（2016年度）、国からの地方交付税、県債発行など合わせて9900億円余です。一方、歳出は医療・介護などの県負担分はじめ、港湾・交通インフラ・治安・災害防止施設整備、教育費、県債償還などです。広島県は2010年度から公債費を除く歳入・歳出の収支の黒字化（歳入に見合った歳出の実施）を達成し、財政の健全化の一步である県債残高の縮減に努めています。（表1）

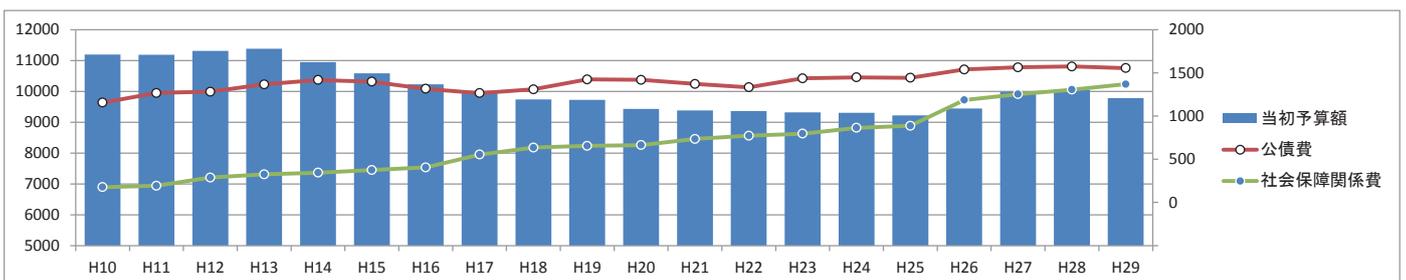
私が議会に出た頃は、バブル崩壊後で、議会には景気浮揚対策として財政出動という声が根強くありました。2003年、県債発行額は2000億円、県債元金償還は1000億円と県債残高はふくらむ一方でした。さらに、リーマンショックによって県債償還期間を20年から30年に延長するという苦肉の策も講じられ、今年度予算を見ると県債発行1000億円余、県債元金償還1300億円余です。しかし、依然として一般会計に占める公債費（県債償還）の割合が高く、財政の健全化は予断を許しません。表でも分かるように、社会保障関係費がこの20年間、右肩上がりが増え続け、さらに増えることが予想されます。（表2）

また、普通建設事業などの公共事業はピーク時の3500億円（1998年）から900億円（2016年）まで1/3以下に圧縮してきたため、公共事業推進には大きなしわ寄せを及ぼしています。経済発展を図り、安心して暮らすことができる県政実現はまさに「二兎を追う」ことですが、「将来にツケを残さない」という覚悟が行政と議会に求められています。

（表1） 県債残高推移



（表2） 当初予算額と公債費、社会保障関係費の推移



（資料提供・広島県）

## 9月定例会

今年度の前半を総括する9月定例会は、9月19日から10月2日まで開催されました。年度の間ということもあって77億3600万円余という大きな補正予算を議決しました。主な事業は次の通りです。

「学びの変革」を先導的に実践する学校の施設整備（8億7600万円）

大雨災害に係わる災害復旧事業（28億1000万円）

三江線廃止に伴う代替バスの走行環境整備（5600万円）

など総額77億3600万円です。

9月定例会では、議員提案による「広島県中小企業・小規模企業振興条例」の可決、「北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議をする」を決議、「受動喫煙防止対策を進める為に健康増進法の改正を求める意見書」「私学助成の充実を求める意見書」を採択しました。

## 県内の景気動向

### 堅調だが業種にバラツキ

本県を取り巻く情勢は、県内景気は、設備投資、住宅投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、これまでの産業の競争力強化、産業人材の育成・集積などに取組んできた成果が現われつつありますが、業種によって景気のバラツキがあります。一方、円安の影響による資材価格の高騰や人手不足のため収益の悪化が懸念されます。

引き続き、多くの県民の皆さまが景気回復を実感できるように最重要課題と捉えて取り組んでいきます。（表3）

（表3） 広島県経済の動向（2017.11.1）

景況 天気 図	業種	8月の 景況感	9月の 景況感	業種	8月の 景況感	9月の 景況感
		食料品			一般機械器具	
	繊維・衣服			電気機械器具		
	木材			自動車部品		
	家具			造船		
	印刷			建設		
	化学			トラック輸送		
	プラスチック製品			内航海運		
	土石製品			卸売		
	鉄鋼(鋳物)			小売		
	金属製品			情報サービス		

好況 やや好況 普通 やや悪い 悪い

（出典：広島県中小企業団体中央会）

## 安佐北区課題

### 少子高齢化と人口減少

安佐北区にとって最も大きな課題の一つは少子高齢化と人口減少です。2010年は15万人、2015年には14万5000人、このまま推移すれば25年には13万人7000人と推計されています。（国立社会保障・人問題研究所の将来予測）

高齢化率を見ると県平均65歳以上31.4%に対して安佐北区は36.4%、75歳以上の県平均は19.2%、安佐北区は22.6%です。（表4）

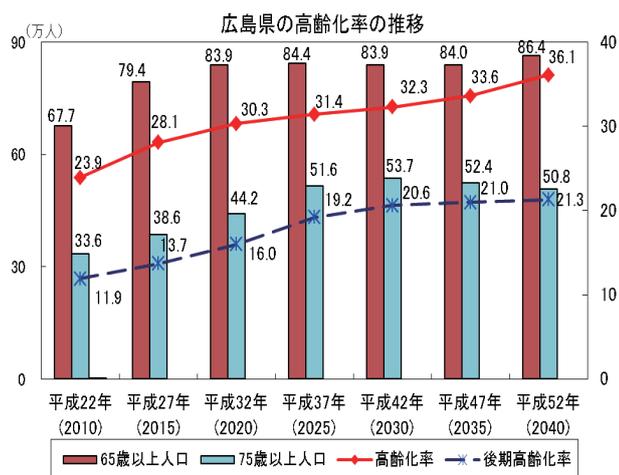
1970年代から開発された広島市のベッドタウンとしての宿命、住宅団地造成期の人口急増、子育て終了に伴う人口流出です。

現在、県は県内人口流出対策としてUIJターンに力を入れています。ふるさと回帰支援センターが毎年、発表する「移住希望地ランキング」で広島県は全国4位となりました。生まれ育った地域に帰って来てもらう施策（企業移転、就職紹介、空き家紹介、魅力向上）をさらに取り組みを強めていきます。

また、2025年（団塊の世代が後期高齢者に達する世代構成の課題）に直面する時、あるべき医療・介護を明らかにする必要があります。県内7つの二次医療圏で、地域の実態に応じて限りある医療・介護資源を効果的に活用し、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切かつ効率的に提供

される医療提供体制と地域包括ケア体制の整備に向け県と市が連携して進めています。

(表4) 広島県の高齢化率の推移



出典) 国勢調査(平成22年), 日本の都道府県別将来推計人口(平成27年以降)

「信頼される医療、介護提供体制の構築について」より抜粋

## 8・20災害復旧

### 災害関連緊急事業が完了

2014年8月20日未明に発災した大量降雨による土砂災害は犠牲者77人という未曾有の被害をもたらしました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。大きな教訓を後世に伝えていくことが責務だと思います。

災害復旧に向けて県が実施する砂防事業7カ所、急傾斜事業4カ所について完了しました。これによって少しでも地域の皆様が安心して生活を取り戻すことができるのではないかと思います。事業の一部を紹介します。



高谷川(大林)に建設された砂防堰堤



谷尻川(深川)に建設された砂防堰堤



石丸川(桐原)に建設された砂防堰堤

(写真提供・広島県)

## 編集後記

課題山積の日本社会ですが、人口減少・少子高齢化、財政再建、税と社会保障の一体改革など暮らし向きが課題の一つです。財政再建について、国は2020年度までに基礎的財政収支を黒字化すると公約していましたが、先送りしました。財政を預かる行政は市町村、県、国ですが、一番危うい財政は国ではないかと心配します。聞こえの良いことばかりを並べて国民の信を問うのはどうか。不都合なこと(やねこいこと)も示して欲しいものです。

広島県の県内総生産は順調に伸びており、景気も堅調です。今年7月の有効求人倍率は1.8倍となりました。しかし、長時間労働、非正規雇用など賃金の伸び悩みといった問題が顕在化しています。働くことで希望の持てる社会にしていかなければなりません。

子どもの貧困対策に向けて県は、7月に「子供の生活に関する実態調査」を行い、現在、集計中です。年度内には分析の結果を受けて対策について検討を行い、あわせて、家庭の経済的事情などを背景とした「学びのセーフティネット」の構築に取り組むこととしており、分析の結果が待たれるところです。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。